

平成30年6月13日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381094

研究課題名(和文) 社会的企業の中間的就労創出と「労働の場のエンパワメント」機能に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on 'Intermediately Work' and 'Workplace Empowerment' in Social Enterprise Practices.

研究代表者

大高 研道 (Otaka, Kendo)

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号：00364323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、就労・移行支援の担い手として構想されている社会的企業(労働統合型社会的企業)の位置と役割を、「中間的就労」と「労働の場のエンパワメント」という2つの側面から検討することにある。課題の焦点は、1)一般就労への移行を中心とした単線的なキャリア支援を超えた、多様な働き方を許容する就労(支援)システムの地域的構築の論理の解明、2)就労という結果だけでなく、労働そのものの意味(働くことの意味)を問い直す拡張的学習としての契機を内包する社会的企業実践の展開条件と課題を実証的に明らかにすることにある。

研究成果の概要(英文)：This research project aims to explore the role of social enterprises (work integration social enterprises), which are conceived as a key agent of transition support for socially excluded people, in terms of 'intermediately work' and 'workplace empowerment'. The main tasks are: 1) to discuss the logic of regional construction of a work support system that allows diverse work styles, beyond single-track career assistance such as a transition support to general work; 2) to empirically clarify the conditions and issues of the development of social enterprise practices in creating expanded learning opportunities/spaces to reconsider the meaning of working.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育 社会的企業 中間的就労 エンパワメント 社会的排除 生活困窮者支援体系化 協同労働

1. 研究開始当初の背景

社会的に排除されてきた人びとの社会的包摂は、積極的労働参加を促す一連の自立支援政策を軸として多面的な展開を見せている。これらの取り組みの結実化にむけた試みのひとつが、新たな生活困窮者支援体系の構築である(厚生労働省「新たな生活困窮者支援体系について」2013)。その最大の特徴は、自立支援と就労の接続(移行)の重視であり、そこで注目されてきたのが「中間的就労」である。

本研究では、生活困窮者支援体系化の過程において深刻な課題として浮上してきた「自立支援」後の就労や居場所の欠如という課題に対応する装置として位置づけられつつあった「中間的就労」の基本理念、課題、実現可能性の検討を、とりわけ就労・移行支援の主要な担い手として注目されている社会的企業(労働統合型社会的企業)の取組みに即して実証的に明らかにすることを課題として設定した。

2. 研究の目的

生活困窮者自立支援体系化にむけた支援事業スキームの核になるのが就労(移行)支援である。本研究の目的は、1)生活困窮者自立支援制度の施行(2015年4月)を踏まえて、その制度の中核的事業として位置づけられることが想定された「就労訓練事業(中間的就労)」の実態と課題の解明、2)就労・移行支援の担い手として構想されている社会的企業(労働統合型社会的企業)の位置と役割を、一個人(当事者)の生涯にわたるキャリア形成という観点から考察し、とりわけ就労そのもの(労働の場)の中に自立支援機能を組み込む実践の展開条件と課題を実証的に明らかにすることにある。

3. 研究の方法

本研究は、中間的就労に焦点化した生活困窮者自立支援の制度及び実態調査()、生活困窮者の地域的就労支援システム構築にむけた組織調査()、参与観察を含む社会的企業へのヒアリング調査()から成る。基礎調査に位置づく はアンケート調査、社会的企業の組織調査()は、わが国の労働統合型社会的企業の中心的存在であるワーカーズコープ連合会との共同研究会(月1回)を通して実施した。それらの検討を踏まえて行ったワーカーズコープの現地調査では、当事者の参加の多様性、拡張的發展を許容する条件としてのコミュニティ空間の自由度・柔軟性といった多面的な角度から協同労働編成/エンパワメント過程分析に取り組んだ。

研究体制は、行政学・社会学・経済学・教育学の領域横断的な構成とし、調査票の作成・検討および現地調査等は実務者と連携して実施した。

4. 研究成果

(1)中間就労に関する制度的研究

2015年4月に施行された生活困窮者自立支援法の前年度(2014年度)から開始した本研究では、同法の施行前後の制度に関わる調査・検討を実施した。施行前は、生活困窮者自立促進モデル事業を実施している自治体・支援実施主体・当事者へのヒアリング調査を通して、複合的な課題に対してさまざまな地域資源と結びつける公的機関の役割と可能性について明らかにするとともに、職業訓練や体験的な職場等、技能習得のみならず社会復帰への段階的な支援の必要性が支援者・当事者の双方から指摘された。これらの知見は、「中間的就労」の機能を社会的な居場所、体験的な訓練・就労を包含した多様な働き方を実現する地域的支援システムの構築を基盤として構想するという本研究の基本スタンスを確立する上で不可欠な調査研究として位置づけられる(論文 ; 発表 など)。また、同法施行後は、生活困窮者の自立(移行)支援の場としての就労訓練事業実施事業所の認定を軸とした「就労訓練事業(中間的就労)」が制度化された。しかし、事業実施状況の調査からは、認定による事業所のメリットが少なく、認定申請事業所も少ないことが明らかになった。よって、単なる訓練・就労受け入れに矮小化される傾向がある「中間的就労」の取組みを、多様な働き方を許容する職場形成や地域的支援システム構築を含めた「中間的労働市場」形成という観点から捉え直し、その制度を活かし、より人間らしい働き方を可能とする仕組みや直面する課題の整理を試みた(論文 ; 発表 など)。

(2)中間的就労に取り組む労働統合型社会的企業の実態調査

本研究では、わが国における就労支援及び就労受け入れに取り組んでいる代表的な労働統合型社会的企業であるワーカーズコープを主たる対象として調査を実施した。そこで、調査協力者(機関)であるワーカーズコープ連合会及び協同総合研究所のメンバーで「中間的就労と協同労働研究会」(月1回開催)を立ち上げ、制度としての中間的就労の検討、社会的困難にある人びとと共に働く現場の取組み(ケーススタディ)の検討を重ねてきた。また、全国のワーカーズコープ約350事業所を対象に「社会的困難にある人びとと共に働く」協同労働による中間的就労の実態調査アンケート」を実施し、社会的困難にある人びとの就労実態、社会的困難にある人びとの就労の受入れの状況、就労受け入れ・就労継続のための工夫・課題について明らかにした。本調査はパイロット調査的な性質も否めないが、ワーカーズコープの実践者と共に調査項目・結果等について確認しあいながら進めた作業ということもあり、実践と理論を架橋する新たな自立支援及び協同労働の展望を描くうえで重要な試みで

あったと思われる(論文)。

(3) 協同労働概念を基盤とした中間的就労及び労働の場のエンパワメントに関する実証分析

生活困窮者自立支援体系化の試みが具体化する時期に実施した全国の自治体や支援に取り組む社会的企業の調査からは、生活困窮者の相談事業の次のステップ(就労)につなげるためには多くの困難があることが明らかになった。本研究が主たる調査対象としたワーカーズコープでは、制度としての「中間的就労」の枠にとらわれずに、社会的困難にある人びとの自立支援を共に働く仲間との協同労働実践と受け止めていることが明らかになった。つまり、自立支援とは、福祉的側面を有しながらも、立場の違いを超えた人間らしい働き方を可能とする包摂的社会の実現にむけた挑戦といえる。それゆえ、共に働く場や関係性の(再)構築といった諸課題は、人間発達や地域づくりを含めた総体的な観点からの社会形成を視野に入れた検討を通して初めて、その解決の方途を描くことが可能となる。

中間的就労概念に焦点化した本研究課題では、職業訓練を中心とした「中間的就労」や一般就労への移行を前提とした自立支援のみならず、多様な働き方を許容するコミュニティ労働市場の形成が喫緊の課題であることを明らかにするとともに、生活困窮者の自立支援・就労支援のあり方を検討する際の新たな枠組みとして「中間的労働市場」概念を提示した(論文 ; 発表 ; 図書 ~ など)。

なお、上記の検討を通して、本研究は研究計画を再構築し、研究計画最終年度前年度応募を行った。あらたな研究プロジェクトでは、職場内での働く関係や労働編成過程への当事者の主体的関与(協同労働)の実践的理論の構築を基盤に、その実践が地域へと広がりを見せる中で、支援-被支援の関係を越えた学び合いと協同の知が如何にして生成するかという観点から、その展開条件と課題を実証的に明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

大高研道(2018)「共にはたらく協同労働の到達点 - 社会的困難にある人びとと「共に働く」協同労働による中間的就労の実態調査アンケート結果報告」『協同の発見』第304号、32-73頁。査読無
Otaka, K.(2017), From 'Employed Work' to 'Associated Work' in Diverse Society: A challenge of social enterprise to create a new paradigm of community development learning through the work with

multi-stakeholders, *Asia Pacific Education Review*, Vol.18(2), pp.235-242. 査読有

DOI:10.1007/s12564-017-9487-4

大高研道(2017)「生活困窮者自立支援に取り組むワーカーズコープの課題と論点 「中間的就労」から「中間的労働市場」の形成へ」『協同の発見』第291号、7-16頁。査読無

大高研道(2016)「登米市におけるワーカーズコープの地域づくり協同実践の展開に向けて」『協同の発見』第283号、13-21頁。査読無

大高研道(2015)「持続可能な働き方を可能とする社会的企業の試みと学び 当事者のピアサポートを基盤としたESD実践」日本社会教育学会編『社会教育としてのESD 持続可能な地域をつくる』(日本の社会教育第59集)東洋館出版、125-135頁。査読有

大高研道(2015)「制度としての「中間的就労」の現状と課題」、『協同の発見』第276号、6-14頁。査読無

大高研道・走井洋一・楠野晋一・扶蘇文重(2015)「当事者のヒアリング調査から見えてきた生活困窮者支援の課題」『地域協働による多面的・多層的な就労支援・社会的居場所創出ネットワーク構築に関する調査研究』報告書(厚生労働省平成26年度「セーフティネット支援対策等事業費補助金・社会福祉推進事業」)協同総合研究所、61-84頁。査読無

[学会発表](計 7 件)

Otaka, K. (2016) From "Employed Work" to "Associated Work" in Diverse Society, *The 17th International Conference on Education Research* (Seoul National University, Korea, 13th October) (招待講演)

Otaka, K. (2016) Social Enterprise and Community Development Learning, *The 4th Global Forum - Social quality of life and lifelong education* (Gyeonggi Do Provincial Institute for Lifelong Learning, Korea, 22nd June) (招待講演)

大高研道(2016)「働くものの主体形成とワーカーズコープの実践」2016年度日本社会教育学会6月集会「労働の主体性を考える(その4)」(東海大学高輪キャンパス:2016年6月5日)。

大高研道(2015)「社会的企業と「中間的就労」 制度の概要と実施状況を中心に」第35回日本協同組合学会個別報告(岐阜大学:2015年10月3日)。

大高研道(2015)「生活困窮者就労(支援)の課題と論点」第62回日本社会教育学会ラウンドテーブル「労働の主体性を考

える”(首都大学東京南大沢キャンパス：2015年9月20日)。

大高研道(2014)「社会的企業による生活困窮者労働支援の現状と課題 当事者性を重視した労働支援のあり方の検証」社会政策学会(岡山大学、2014年10月12日)(招待報告)。

Miyazaki, T., McClenaghan, P., Otaka, K., Takeda, R. (2014) Dispersibility and Homology of Community Empowerment, *International Society for Cultural and Activity Research (ISCAR) Congress* (Sydney Australia, ANZ Stadium, 1st October 2014).

〔図書〕(計 4 件)

大高研道(2015)「社会的企業から地域の協同へ」佐藤一子編『地域学習の創造』東京大学出版会、127-151頁。査読無

大高研道(2014)「現代協同組合教育論の基本視座」中川雄一郎・杉本貴志編『協同組合 未来への選択』日本経済評論社、131-165頁。査読無

大高研道(2014)「協同組合の教育力 協同の主体化にむけた協同組合教育の可能性」中川雄一郎編『協同組合は「未来の創造者」になれるか』家の光協会、195-219頁。査読無

大高研道(2014)「社会的企業のコミュニティ媒介機能」神田健策編『新自由主義下の地域・農業・農協』筑波書房、171-196頁。査読無

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

なし

取得状況(計 0 件)

なし

〔その他〕

<http://gyoseki1.mind.meiji.ac.jp/mjuhp/KgApp?kyoinId=yimingsysggy>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大高 研道 (OTAKA KENDO)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：00364323

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

宮崎隆志 (MIYAZAKI TAKASHI)

北海道大学・教育学研究科・教授

研究者番号：10190761

藤井敦史 (FUJII ATSUSHI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授
研究者番号：60292190

原田晃樹 (HARADA KOHKI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授
研究者番号：20340416

走井洋一 (HASHIRII YOICHI)

東京家政大学・家政学部・教授

研究者番号：30347843